

第13回外務省政策会議

(概要記録)

日時：1月20日 午前8:00～9:00

場所：衆議院第2議員会館 第4会議室

出席議員の概数：20名程度

議題：

- (1) 日米外相会談について
- (2) 日米安保条約署名50周年に当たっての鳩山総理の談話及び日米安全保障協議委員会(「2+2」)の共同発表について
- (3) 2010年の外交課題について
- (4) ハイチにおける地震について
- (5) その他

・政務三役からの説明

1. 日米外相会談について/日米安保条約署名50周年に当たっての鳩山総理の談話及び日米安全保障協議委員会(「2+2」)の共同発表について(岡田大臣)

- (1) 昨日(19日)、日米安全保障条約50周年を機に、「2+2」の4閣僚による共同発表を行い、また鳩山総理及びオバマ大統領からそれぞれ談話が発出された。
- (2) 普天間飛行場移設問題に関しては、5月末までに政府として結論を出すことにしており、連立与党から成る「沖縄基地問題検討委員会」をこれまで3回開催した。他方、現行案の環境影響評価のプロセスは引き続き実施していく。
- (3) 現行の日米安保条約締結50周年を機に、日米同盟の深化の協議プロセスを開始したいと考えている。まずはアジア太平洋地域の安保環境の共通認識を持つことから開始したい。その後可能であれば、適切なタイミングで2+2において中間的な評価を出したい。その上で、11月に開催されるAPEC出席にあわせたオバマ大統領訪日の機会に同盟深化の協議プロセスの成果物を発表したいと考えている。
- (4) いわゆる「密約」に関して、外務省における調査は昨年11月で終了し、現在は、有識者による検証作業を行っているところである。ある程度時間をかけて良い報告書をまとめたい。

2. 2010年の外交課題について(岡田大臣)

配付資料に基づき説明。

3. ハイチにおける地震について(武正副大臣)

配付資料に基づき説明。

4. その他

今後、政策会議においてテーマ別に議論をしていきたい。

．質疑応答

1．日米同盟、米軍再編、普天間飛行場移設問題、密約

(質問・コメント)

- ・普天間飛行場移設問題を5月末までに決着させるという対応は結構だが、政権交代があったこと、沖縄の4つの小選挙区全てで現行案に批判的な議員が当選したこと等の現状を米側に時間をかけて説明することが重要。
- ・米軍再編について現時点の日本の見解如何。日米同盟を深化させるとのことだが、たとえば集団的自衛権のように、外交的観点から象徴的な案件を用意すべき。
- ・地位協定改定のためのスケジュールを作って、具体的検討を開始すべき。
- ・基地問題を語るにあたっては、日本の防衛をどう考えるかという観点も必要。
- ・普天間問題については、日米の政権交代を踏まえて時間をかけて検討すべき。圧力をかけてくる米国のやり方は良くない。
- ・副大臣や北米局長が訪米した際に国務長官と会談することが不可能であることを考えれば、キャンベル国務次官補が訪日した際は大臣が会う必要はないのではないか。
- ・当時密約が出来た背景として米露には対日戦略があったはずなので、密約の評価にあたってはこのような当時の戦略についての分析も深めるべき。

(回答：岡田大臣・武正副大臣)

- ・普天間飛行場移設問題を5月までに決着させることは日米間で一致しており、鳩山総理もコミットしている。
- ・米軍再編については今後開催予定のテーマ別政策会議で取り上げる予定。
- ・集団的自衛権については、慎重に検討したい。
- ・地位協定の提起が必要とは考えているが、普天間移設問題を解決した後、信頼関係に基づいて議論すべき事項である。
- ・基地と日本の防衛については、テーマ別の政策会議で議論していきたい。
- ・自分(岡田大臣)は形式にこだわらず、国益・外交上必要な人物に会うというスタンスをとっている。また、キャンベル国務次官補については、自分(岡田大臣)の旧知の友人であるということもある。

2．北方領土問題

(質問・コメント)

- ・鳩山総理は、北方領土問題を動かしたいという強い意欲をもっておられる。外務省としてそのような総理の想いを支援して欲しい。

(了)